

平成 16 年 9 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 7 日

上場会社名 株式会社シーエスアイ
 コード番号 4320

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.csiinc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 江上 秀俊
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 浜辺 武志 TEL 011-271-4371
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 7 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 3 月中間期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	1,190	3.3	107	-	108	-
15 年 3 月中間期	1,230	65.0	71	-	84	-
15 年 9 月期	2,811	14.8	284	25.7	264	30.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	64	-	2,206	50
15 年 3 月中間期	78	-	3,147	75
15 年 9 月期	112	1.7	4,325	88

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月中間期 29,041.6 株 15 年 3 月中間期 24,963.6 株 15 年 9 月期 25,972.8 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	0	0	-	-
15 年 3 月中間期	0	0	-	-
15 年 9 月期	-	-	2,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	3,032	1,298	42.8	44,688	58
15 年 3 月中間期	2,594	1,075	41.5	43,097	94
15 年 9 月期	2,845	1,419	49.9	48,896	72

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月中間期 29,054.6 株 15 年 3 月中間期 24,963.6 株 15 年 9 月期 29,020.6 株
 期末自己株式数 16 年 3 月中間期 1 株 15 年 3 月中間期 - 株 15 年 9 月期 1 株

2. 平成 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	3,413	350	186	2,000	00
				2,000	00

(参考) 株当たり予想当期純利益 (通期) 6,401 円 74 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、平成 16 年 9 月期中間決算短信(連結)の添付資料の 6 ページを参照してください。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		572,279		732,832		649,117	
2 売掛金		1,202,289		1,290,530		1,430,654	
3 たな卸資産		257,606		208,949		149,049	
4 繰延税金資産		48,061		54,999		8,107	
5 その他		24,984		75,604		38,765	
貸倒引当金		823		676		723	
流動資産合計		2,104,398	81.1	2,362,239	77.9	2,274,971	80.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		8,155		6,476		7,235	
2 車両運搬具		80		-		80	
3 器具備品		20,595		18,788		20,629	
有形固定資産合計		28,830	1.1	25,264	0.8	27,945	1.0
(2) 無形固定資産							
1 商標権		137		121		129	
2 ソフトウェア		161,923		200,189		208,865	
3 ソフトウェア仮勘定		41,103		69,766		2,755	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		203,381	7.9	270,295	8.9	211,968	7.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		55,225		48,801		105,898	
2 関係会社株式		30,000		30,000		30,000	
3 繰延税金資産		66,553		80,246		86,498	
4 差入敷金保証金		84,373		89,549		88,428	
5 長期性預金		6,000		-		-	
6 その他		15,412		126,220		20,512	
貸倒引当金		160		238		844	
投資その他の資産合計		257,404	9.9	374,579	12.4	330,493	11.6
固定資産合計		489,616	18.9	670,138	22.1	570,407	20.0
資産合計		2,594,015	100.0	3,032,378	100.0	2,845,378	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	510,808		349,809		445,787	
2	短期借入金	840,000		965,000		540,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	36,912		44,400		49,410	
4	未払金	14,424		16,053		56,472	
5	未払法人税等	2,839		4,735		88,339	
6	その他	6,058		153,850		29,637	
	流動負債合計	1,411,043	54.4	1,533,849	50.6	1,209,646	42.5
固定負債							
1	長期借入金	53,352		135,600		157,800	
2	退職給付引当金	3,865		4,520		4,170	
3	役員退職慰労引当 金	49,875		60,000		54,750	
	固定負債合計	107,092	4.1	200,120	6.6	216,720	7.6
	負債合計	1,518,135	58.5	1,733,969	57.2	1,426,366	50.1
(資本の部)							
資本金							
	資本金	508,982	19.6	585,707	19.3	585,070	20.6
資本剰余金							
1	資本準備金	530,079		606,804		606,167	
	資本剰余金合計	530,079	20.4	606,804	20.0	606,167	21.3
利益剰余金							
1	利益準備金	1,200		1,200		1,200	
2	任意積立金	-		50,000		-	
3	中間(当期)未処分 利益	36,973		55,786		227,908	
	利益剰余金合計	38,173	1.4	106,986	3.5	229,108	8.0
	その他有価証券 評価差額金	1,356	0.1	953	0.0	1,196	0.0
	自己株式	-	-	137	0.0	137	0.0
	資本合計	1,075,879	41.5	1,298,408	42.8	1,419,012	49.9
	負債・資本合計	2,594,015	100.0	3,032,378	100.0	2,845,378	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,230,514	100.0	1,190,313	100.0	2,811,628	100.0
売上原価		1,096,168	89.1	1,085,690	91.2	2,121,939	75.5
売上総利益		134,346	10.9	104,622	8.8	689,688	24.5
販売費及び一般管理費		205,944	16.7	211,665	17.8	404,786	14.4
営業利益 (は営業損失)		71,597	5.8	107,042	9.0	284,902	10.1
営業外収益	2	1,686	0.1	7,448	0.6	3,530	0.1
営業外費用	3	14,714	1.2	8,465	0.7	23,643	0.8
経常利益 (は経常損失)		84,625	6.9	108,059	9.1	264,789	9.4
特別利益	4	-	-	7,596	0.6	5,602	0.2
特別損失	5	47,908	3.9	1,665	0.1	47,958	1.7
税引前当期純利益 (は税引前中間純損失)		132,533	10.8	102,127	8.6	222,433	7.9
法人税、住民税 及び事業税		6,315		2,757		150,447	
法人税等調整額		60,270	53,954	40,804	38,047	40,369	110,077
当期純利益 (は中間純損失)		78,579	6.4	64,080	5.4	112,355	4.0
前期繰越利益		115,552		119,867		115,552	
中間(当期)未処分利益		36,973		55,786		227,908	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 2年～20年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する方 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10年～15年 器具備品 4年～20年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 役員の退職慰労金については、当中間会計期間に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当中間会計期間より当該規程に基づく中間会計期間末要支給額を引当金計上しております。 なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当期発生額5,250千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 役員の退職慰労金については、当期に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当期より当該規程に基づく期末要支給額を引当金計上しております。 なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当期発生額10,125千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,209千円</p> <p>2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金11,200千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,606千円</p> <p>2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金6,400千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,497千円</p> <p>2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金8,800千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 5,174千円 無形固定資産 66,950千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 612千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,106千円</p> <p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>5 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰労引当金 47,208千円 繰入額</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 5,639千円 無形固定資産 76,273千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 636千円 保険解約返戻金 3,590千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,196千円</p> <p>4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,944千円</p> <p>5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 1,585千円</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 11,461千円 無形固定資産 190,716千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,276千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,657千円 新株発行費 3,719千円</p> <p>4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 5,602千円</p> <p>5 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰労引当金 47,208千円 繰入額</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>1,619</td> <td>2,197</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,780</td> <td>226</td> <td>6,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,597</td> <td>1,845</td> <td>8,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	1,619	2,197	器具備品	6,780	226	6,554	合計	10,597	1,845	8,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>2,418</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,780</td> <td>1,582</td> <td>5,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,597</td> <td>4,000</td> <td>6,596</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	2,418	1,398	器具備品	6,780	1,582	5,198	合計	10,597	4,000	6,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>2,019</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,780</td> <td>904</td> <td>5,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,597</td> <td>2,923</td> <td>7,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	2,019	1,797	器具備品	6,780	904	5,876	合計	10,597	2,923	7,674
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,816	1,619	2,197																																															
器具備品	6,780	226	6,554																																															
合計	10,597	1,845	8,751																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,816	2,418	1,398																																															
器具備品	6,780	1,582	5,198																																															
合計	10,597	4,000	6,596																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,816	2,019	1,797																																															
器具備品	6,780	904	5,876																																															
合計	10,597	2,923	7,674																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,048千円 1年超 6,748千円 合計 8,797千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,118千円 1年超 4,629千円 合計 6,748千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,083千円 1年超 5,697千円 合計 7,781千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,159千円 減価償却費相当額 1,066千円 支払利息相当額 105千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,167千円 減価償却費相当額 1,077千円 支払利息相当額 134千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,326千円 減価償却費相当額 2,143千円 支払利息相当額 256千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間は連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成16年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間は連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は、記載しておりません。

前事業年度末(平成15年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当事業年度は連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額 43,097.94円		1株当たり純資産額 44,688.58円		1株当たり純資産額 48,896.72円	
1株当たり中間純損失 3,147.75円		1株当たり中間純損失 2,206.50円		1株当たり当期純利益 4,325.88円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。		同左		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,024.71円	
1株当たり中間純損失額の算定上の基礎は、以下の通りであります。		1株当たり中間純損失額の算定上の基礎は、以下の通りであります。		1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純損失	78,579千円	中間純損失	64,080千円	当期純利益	112,355千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純損失	78,579千円	普通株式に係る中間純損失	64,080千円	普通株式に係る当期純利益	112,355千円
期中平均株式数	24,963.6株	期中平均株式数	29,041.6株	期中平均株式数	25,972.8株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数		潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株予約権 1,943.61株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種 (新株予約権の数 6,636個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種 (新株予約権の数 3,087個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																						
<p>当社は平成14年11月20日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="188 577 568 1003"> <thead> <tr> <th>第7期中間 会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日</th> <th>第7期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 41,243.89円</td> <td>1株当たり純資産額 47,550.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 1,947.29円</td> <td>1株当たり当期純利益 4,499.27円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり純利益金額 については、1株当たり 中間純損失が計上され ているため記載しており ません。</td> <td>潜在株式調整後1株当 り当期純利益 3,661.60円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前中間会計期間等に係る中間財務諸表等において採用した方法により算定した場合の当中間会計期間の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table data-bbox="188 1429 568 1529"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>43,097.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失</td> <td>3,147.75円</td> </tr> </table>	第7期中間 会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	第7期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	1株当たり純資産額 41,243.89円	1株当たり純資産額 47,550.02円	1株当たり中間純損失 1,947.29円	1株当たり当期純利益 4,499.27円	なお、潜在株式調整後 1株当たり純利益金額 については、1株当たり 中間純損失が計上され ているため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益 3,661.60円	1株当たり純資産額	43,097.94円	1株当たり中間純損失	3,147.75円		<p>当社は平成14年11月20日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 577 1398 1003"> <thead> <tr> <th>第7期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 47,550.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,499.27円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,661.60円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前事業年度等に係る財務諸表等において採用した方法により算定した場合の当事業年度の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table data-bbox="1027 1368 1398 1491"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>48,896.72円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>4,325.88円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>4,024.71円</td> </tr> </table>	第7期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	1株当たり純資産額 47,550.02円	1株当たり当期純利益 4,499.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,661.60円	1株当たり純資産額	48,896.72円	1株当たり当期純利益	4,325.88円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	4,024.71円
第7期中間 会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	第7期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																							
1株当たり純資産額 41,243.89円	1株当たり純資産額 47,550.02円																							
1株当たり中間純損失 1,947.29円	1株当たり当期純利益 4,499.27円																							
なお、潜在株式調整後 1株当たり純利益金額 については、1株当たり 中間純損失が計上され ているため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益 3,661.60円																							
1株当たり純資産額	43,097.94円																							
1株当たり中間純損失	3,147.75円																							
第7期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																								
1株当たり純資産額 47,550.02円																								
1株当たり当期純利益 4,499.27円																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,661.60円																								
1株当たり純資産額	48,896.72円																							
1株当たり当期純利益	4,325.88円																							
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	4,024.71円																							

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>ストックオプションの行使</p> <p>平成15年6月11日付にてストックオプション(新株予約権)の行使により、普通株式3,153株を発行しております。</p> <p>発行価額 37,500円</p> <p>発行価額のうち 18,750円</p> <p>資本組入額</p> <p>発行総額 118,237千円</p> <p>なお、新株の配当起算日は平成14年10月1日であります。</p>		<p>ストックオプション</p> <p>平成15年12月18日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び監査役並びに従業員、当社の取引先及び当社の取引先の役員及び従業員に対してストックオプション(新株予約権)を付与することを決議致しました。</p>

(2) その他

該当事項はありません。